



日監査第3号

令和8(2026)4月20日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市監査委員 柴田明

日光市監査委員 佐藤裕子

日光市監査委員 荒川礼子
(公印省略)

令和7度棚卸監査の結果について(提出)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき棚卸監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり提出します。

記

- | | |
|----------|---|
| 1 監査の期日 | 令和8年3月30日 |
| 2 監査の対象課 | 水道課(瀬尾浄水場、安良沢浄水場、鬼怒川浄水場)
下水道課(瀬尾浄水場) |
| 3 監査の方法 | 別紙のとおり |
| 4 監査の結果 | 別紙のとおり |

令和 7 年度 棚卸監査結果

1 対象課及び実施日

水道課（安良沢浄水場、瀬尾浄水場、鬼怒川浄水場）

下水道課（瀬尾浄水場）

令和 8 年 3 月 3 0 日

2 監査項目

令和 7 年度の公営企業会計における貯蔵品を適正かつ効率的に管理しているかについて監査した。

3 監査の方法

貯蔵品の保管場所において、提出を求めた資料及び関係帳簿と照合した。

4 監査の結果

提出を求めた資料及び関係帳簿と照合した結果、いずれの保管場所においても貯蔵品は在庫数と合致する。

5 意見及び要望

貯蔵品については、日常的な効率性に配慮して保管されている。管理方法についても、貯蔵品台帳に合わせた保管形態となっており、良好に保管されていた。今後も引き続き、適正な管理に努められたい。



日監査第67号

令和8年(2026年)2月19日

日光市議会議長 齋藤文明 様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 荒川 礼子

(公印省略)

令和7年度定例監査の結果について(提出)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定例監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり提出します。

記

- 1 監査の対象 会計課・議事課・選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・公平委員会・水道課・下水道課
- 2 監査の期間 令和7年12月19日～令和8年1月8日
- 3 監査の結果 別紙のとおり

令和7年度 定例 監査 結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

会計課

4 監査の期間

令和7年12月19日～令和8年1月8日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年10月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は会計管理者から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

議事課

4 監査の期間

令和7年12月19日～令和8年1月8日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年10月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

選挙管理委員会事務局

4 監査の期間

令和7年12月19日～令和8年1月8日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年10月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は係長から総括説明を受けたあと、質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監査 結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

監査委員事務局

4 監査の期間

令和7年12月19日～令和8年1月8日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年10月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は事務局長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監査 結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

公平委員会

4 監査の期間

令和7年12月19日～令和8年1月8日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年10月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は書記長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監査 結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

水道課

4 監査の期間

令和7年12月19日～令和8年1月8日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年10月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

（ア）工事施工等に伴う見積通知書等において、日光市文書管理規定第21条第2項に規定される「日」の次の課名略号と文書発送件名簿による会計年度の番号が、未記載のまま多数発出されていた。

（イ）土地に関する無償貸付契約において、契約書等が保管されていなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

下水道課

4 監査の期間

令和7年12月19日～令和8年1月8日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年10月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

令和8年1月から下水道使用料の改定を実施したところであるが、今後見込まれる人口減少に伴う歳入減少や大規模改修等による歳出増加を踏まえ、長期的な視点に立ち、安定的な経営の確立に向け、経費削減のほか、事業の合理化・効率化及び歳入確保等について、歳入歳出の両面から多角的に検討を進められたい。



日監査第73号

令和8年(2026年)3月23日

日光市議会議長 齋藤文明 様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 荒川 礼子

(公印省略)

令和7年度定例監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき、定例監査及び財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり提出します。

記

- 1 監査の対象 保険年金課・資源循環推進課（定例監査）
公益社団法人 日光市シルバー人材センター（財政援助団体等監査）
- 2 監査の期間 令和8年1月9日～令和8年1月22日
- 3 監査の結果 別紙のとおり

令和7年度 定例 監査 結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

保険年金課

4 監査の期間

令和8年1月9日～令和8年1月22日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年11月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監 査 結 果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

資源循環推進課

4 監査の期間

令和8年1月9日～令和8年1月22日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年11月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

（ア）単価契約に係る業務委託において、見積（入札）実施の通知に「入札額、落札額ともに小数点以下の端数を切り捨てる」旨を記載しているが、契約時に小数点以下の端数を含めた額で契約し、契約額と落札額の齟齬を生じているものが見受けられた。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 財政援助団体等監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による財政援助団体等監査

3 監査の対象

公益社団法人 日光市シルバー人材センター

4 監査の期間

令和8年1月9日～令和8年1月22日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年11月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は事務局長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

新たな就業機会の創出のため、実績が少ない派遣事業は今後の事業拡大の可能性があると考えられる。そのため、企業が求める資格を有する人材の発掘や、受け入れ先となる事業者の把握、それぞれのニーズや条件等の実態調査に取り組まれるようお願いしたい。



日監査第74号

令和8年(2026年)3月23日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 荒川 礼子

(公印省略)

令和7年度定例監査及び財政援助団体等監査の結果について(提出)

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき、定例監査及び財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり提出します。

記

1 監査の対象

監査の種類	監査対象
定例監査	消防本部
財政援助団体等監査 (指定管理者監査)	日光市温泉保養センター「やしおの湯」 日光市温泉保養センター「日光温泉」 (指定管理者:株式会社 塚原緑地研究所) (所管課:日光観光課)

2 監査の期間 令和8年2月6日～令和8年2月19日

3 監査の結果 別紙のとおり

令和7年度 定例 監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

消防本部（総務課、予防課、警防課、通信指令課）、消防署（今市、日光、藤原）

4 監査の期間

令和8年2月6日～令和8年2月19日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年12月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は各課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

日光消防署

（ア）工事に関する請書において、請負金額の記載誤りがあった。落札額（見積額）と請負金額が一致していないにもかかわらず支払いまで済んでおり、確認が不十分のまま形式的に請書を受け取っていると思われる。

8 意見及び要望

なし。

令和7年度 財政援助団体等監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査

3 監査の対象

指定管理施設 日光市温泉保養センター「やしおの湯」

日光市温泉保養センター「日光温泉」

指定管理者 株式会社 塚原緑地研究所

所 管 課 日光観光課

4 監査の期間

令和8年2月6日～令和8年2月19日

5 監査の着眼点

指定管理に係る出納その他の事務が、指定管理者制度の目的に沿い適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年12月末現在で実施した。

（2）あらかじめ提出を求めた監査資料、関係帳簿及び証ひょう類等を主体として照査するとともに、指定管理者の関係職員及び所管課職員から事務事業の執行について説明を受け、質疑等を行った。また、現地調査を行った。

7 監査の結果

（1）総括

指定管理者から提出された関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

[指定管理者（株式会社 塚原緑地研究所）]

(ア) 小口現金出納帳において、前月末の残高と翌月初めの繰越額が不一致の月があり、帳簿と実現金にズレがある状態のままになっている。

[指定管理者・所管課共通]

(ア) 備品等の取り扱いについて、備品等（Ⅰ種・Ⅱ種）の備品管理台帳において、購入年月日等の記載事項が多数未記載であった。また、備品の定義が不明であり、消耗品と思われるものも備品台帳に記載されており未整備の状態であった。

(イ) 自主事業を実施するにあたり、自主事業実施計画書が提出されていなかった。

8 意見及び要望

[指定管理者（株式会社 塚原緑地研究所）]

(1) 温泉施設の利用料等の現金管理については、適正な取り扱いはもとより、安全性の確保も重要であることから、安全管理体制のより一層の強化を図るため、所管課と連携の上、検討されたい。

[所管課（日光観光課）]

(1) 10年、20年先を見据え、市民や観光客に快適で安定したサービスを提供し続けるため、施設の現状や収支状況、利用者ニーズ等を詳細に分析し、今後の運営を含めた各施設の将来像について、計画を立てて慎重に検討されたい。



日監査第77号

令和8年(2026年)3月31日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 荒川 礼子

(公印省略)

令和7年度定例監査の結果について(提出)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定例監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり提出します。

記

- 1 監査の対象 スポーツ振興課・文化財課・中央公民館
- 2 監査の期間 令和8年2月24日～令和8年3月5日
- 3 監査の結果 別紙のとおり

令和7年度 定例 監査 結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

スポーツ振興課

4 監査の期間

令和8年2月24日～令和8年3月5日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年12月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

（ア）業務委託の入札において、入札額（見積額）が予定価格調書の入札書比較価格を上回っており、内訳書の提出もなかったにもかかわらず、契約締結、支払い処理がされているものがあつた。

8 意見及び要望

社会体育施設等について、各地区公民館や関係部署と連携し、実態やニーズ、現行の利用条件や予約方法などの現状と課題を的確に把握し、利用者の利便性向上のため、予約システムの導入も選択肢に含めて最適な予約方法の早期実現に向けて取り組まれない。

令和7年度 定例 監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

文化財課

4 監査の期間

令和8年2月24日～令和8年3月5日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年12月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

中央公民館

4 監査の期間

令和8年2月24日～令和8年3月5日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年12月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は館長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

（ア）土地賃貸借契約において、印紙税額に誤りがあるものが見受けられた。（日光公民館）

（イ）会計年度任用職員の休暇（時間休）の取得において、規則では、「1時間を単位とする」とあるが、1時間単位で取得されていなかった。（小来川公民館）

8 意見及び要望

公民館の貸館について、現行の利用条件などの課題を整理した上で、利用者の利便性向上のため、予約システムの導入も選択肢に含め、最適な予約方法の早期実現に向けて取り組まれたい。



日監査第76号

令和8年(2026年)3月31日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 荒川 礼子

(公印省略)

令和7年度工事監査の結果について(提出)

地方自治法第199条第5項の規定に基づき、工事監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

記

- 1 監査の期日 令和8年1月28日(水)
- 2 監査の対象 小来川公民館整備事業小来川公民館
- 3 監査の結果 別紙のとおり

令和7年度 工事監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第5項の規定による工事監査

3 監査の期日

令和8年1月28日（水）

4 監査の対象

小来川公民館整備事業小来川公民館新築工事

5 監査の着眼点

本監査は、上記工事について設計、積算、契約、施工管理、監理（監督）等が適正かつ効率的に執行されているかを着眼点として実施した。

6 監査の方法

- （1）本監査の実施に当たり、協同組合総合技術士連合と技術調査等業務委託を締結し、技術士の派遣を求め、専門的見地からの意見及び技術調査結果報告書の提出を求めた上で、総合的な判断を行った。
- （2）本監査は、事前に提出を求めた資料及び関係書類を主体として照査し、当日は中央公民館長等から総括説明を求め、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。併せて工事現場における施工状況の調査を行い、関係職員から事情聴取を実施した。

7 監査の結果

工事監査を実施した結果、工事関係書類は概ね適正に執行されていると認められた。

詳細については、別紙技術調査結果報告書のとおりである。技術士からの助言があるので参考にされたい。

今後の工事の施工にあたっては、工事監査結果を十分に活かし、品質の確保を図り、安全管理や環境面に配慮し、適正な施工管理に努められたい。

令和7年度
工事監査技術調査業務報告書

工事名
小来川公民館整備事業 小来川公民館新築工事

監査実施日：令和8年1月28日（水）

協同組合 総合技術士連合



I. 工事監査技術調査業務

1. 技術調査対象工事名称

小来川公民館整備事業 小来川公民館新築工事

2. 調査実施日

令和8年1月28日(水)

3. 調査場所

日光市中小来川 2667 番地 1、他

4. 監査委員及び監査委員事務局

監査委員	代表	柴田	明
〃	識見	佐藤	裕子
〃	議選	荒川	礼子
監査委員事務局	事務局長	小曾戸	英樹
〃	係長	川村	敦子
〃	副主幹	村上	修一
〃	主査	江田	祐人

5. 工事担当部課

教育委員会事務局	教育次長	松本	孝
〃 中央公民館	館長	佐藤	剛
〃 小来川公民館	館長	菅野	昌之
〃 〃	主査	田中	健太
学校教育課 施設管理係	係長	福田	明広
〃 〃	副主幹	渡辺	佳行
〃 〃	主査	鈴木	淳彦
財務部 契約検査課 工事検査係 係長		佐久間	亮剛

6. 設計・監理・施工業者

株式会社都市環境建築設計所	代表取締役社長	神谷	太郎
〃	業務主任技術者	小和田	麗子
有限会社佐々木設計企画	照査技術者	佐々木	稔
相良建設株式会社	監理技術者	須藤	祐一
〃	現場代理人	本山	謙二
株式会社イマデン	現場代理人	沼尾	恵寛
〃	主任技術者・監理技術者	村田	昭
有限会社サンエイ工業	現場代理人・主任技術者	我妻	英和
	監理技術者		

7. 技術士

協同組合 総合技術士連合 技術士（建設部門及び総合技術監理部門） 東 邦和
〒530-0047 大阪市北区西天満5丁目1番19号（高木ビル408）
TEL：06-6311-1145／FAX：06-6311-1146

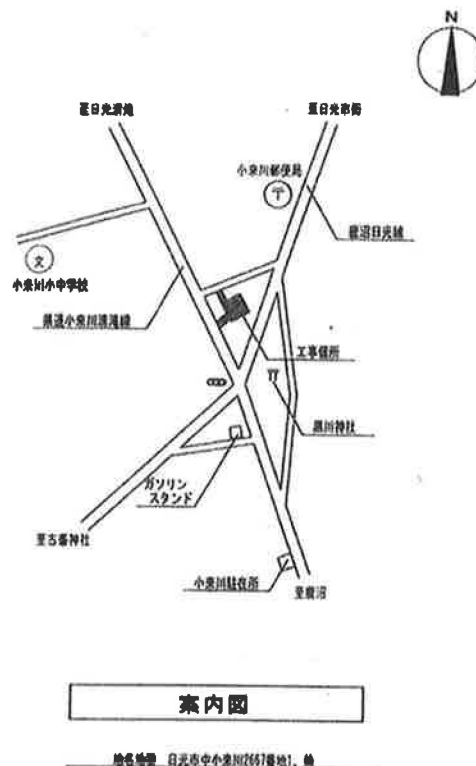
II. 調査調書

1. 工事概要

(1) 工事場所：

日光市中小来川 2667 番地 1、他
当該工事の案内図を示す。

【当該工事案内図】



(2) 工事内容

構造・規模：木造平屋建て

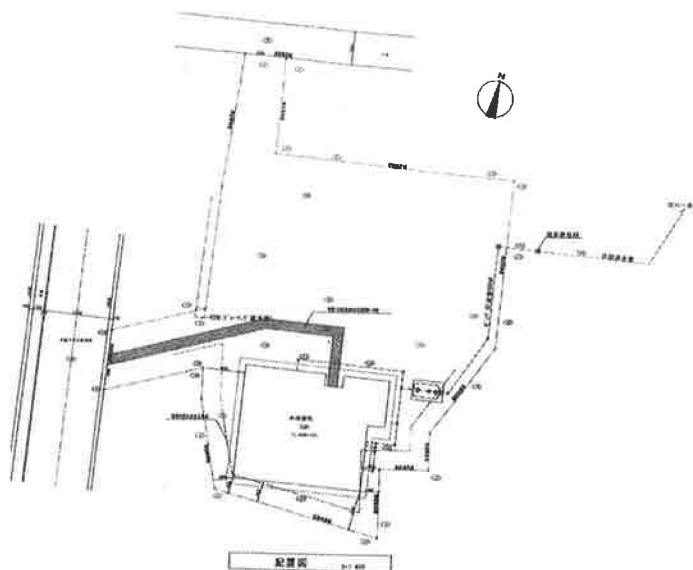
敷地面積：2,466.07 m²

建築面積：385.67m²

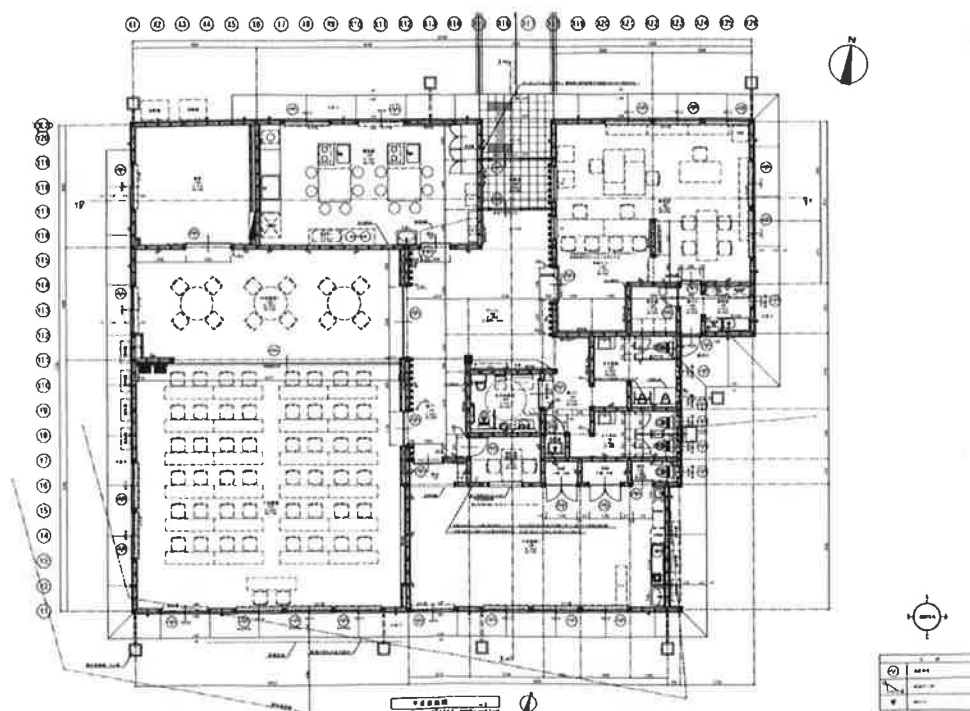
延べ床面積：372.64 m²

当該工事の配置図を示す。

【配置図】

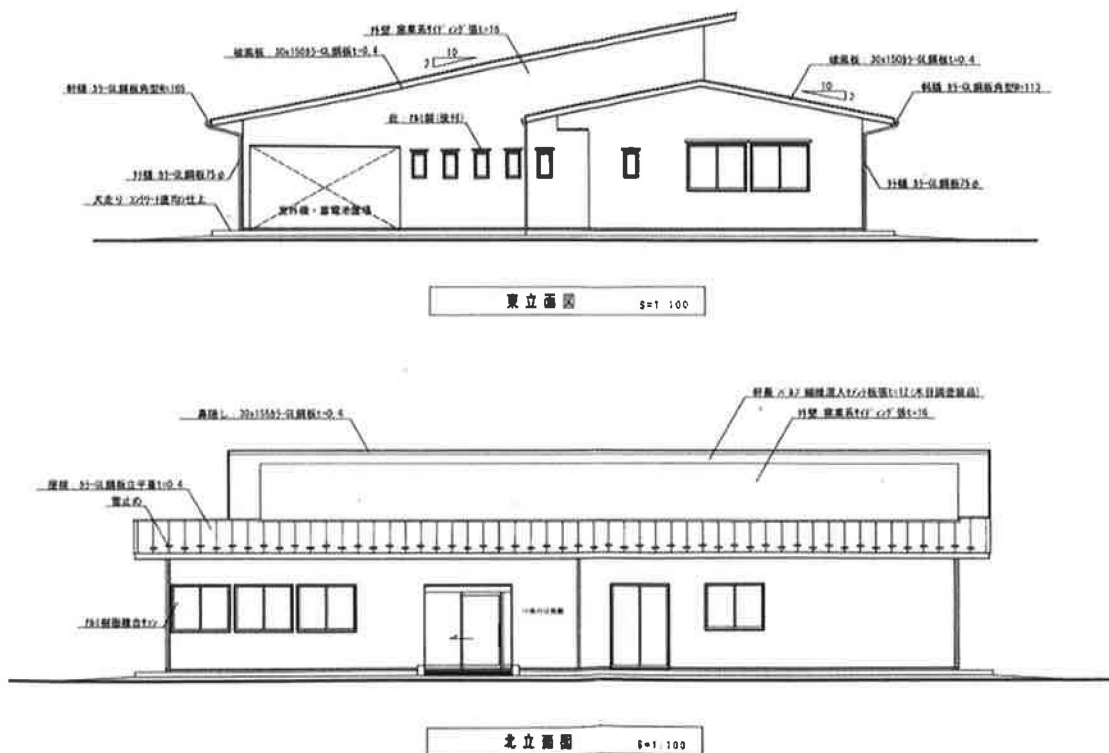


平面詳細図を示す。

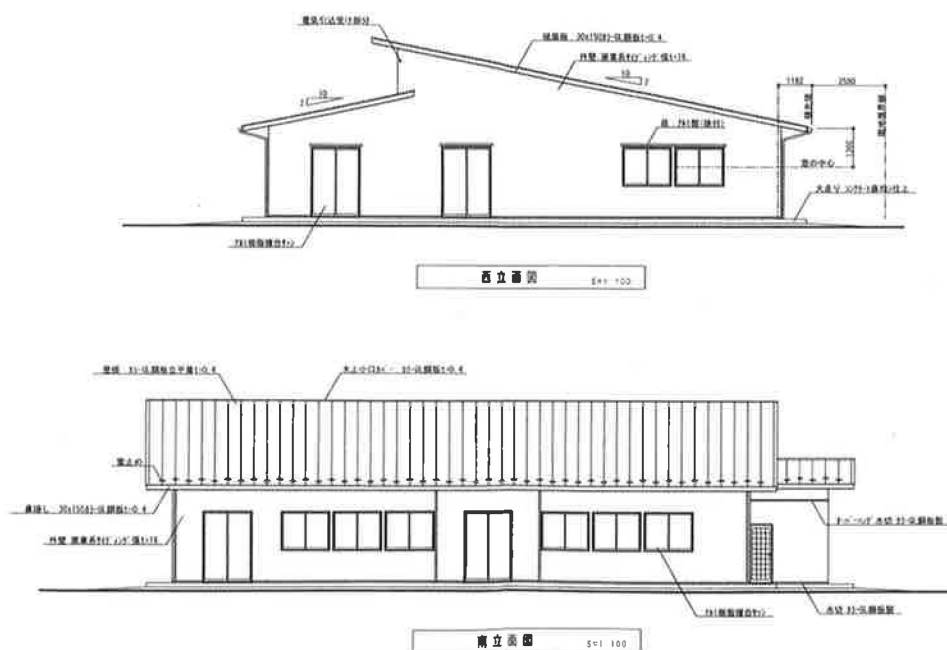


【平面詳細図】

立面図を示す。



【東立面図・北立面図】



【西立面图・南立面图】

2. 設計委託、監理委託

名称：都市環境建築設計所・佐々木設計企画特定業務委託共同企業体

代表者：株式会社 都市環境建築設計所 代表取締役 神谷 太郎

住所：栃木県宇都宮市一条 1-2-16

3. 入札・契約

(1) 建築

1) 入札方式

条件付き一般競争入札 入札者数 5 者 くじ

2) 工事費

設計金額：137,698,000 円 (税込) (内消費税額 12,518,000 円)

予定価格：137,698,000 円 (税込)

最低制限価格：126,676,000 円 (税込) (内消費税額 11,516,000 円)

契約額：126,676,000 円 (税込) (内消費税額 11,516,000 円)

請負率：92.00% (対予定価格)

工事請負変更：無

3) 工事請負者

会社名：相良建設株式会社

住所：日光市細尾町 406

代表者：代表取締役 相良 栄直

4) 工事期間

令和 7 年 8 月 8 日 ～ 令和 8 年 6 月 3 日

工期変更予定：無

5) 公告日

令和7年6月27日

6) 入札年月日

令和7年7月22日 午前9:00

7) 財源内訳

単費（地方債 107,500,000 円、一般財源 176,000 円）

その他（国庫支出金 0 円、その他 19,000,000 円（公共施設等整備基金））

8) 契約年月日

令和7年8月4日（変更契約：無）

9) 契約保証金：12,667,600 円

10) 保証証券等

前払金保証証券：有、履行保証証券：無、建設業退職金共済掛金収納書：有
保証事業会社：東日本建設業保証株式会社

11) 現場代理人

会社名：相良建設株式会社

資格名称：2 級建築施工管理技士

氏 名：本山 謙二

番 号：B222100558 号

監理技術者

会社名：相良建設株式会社

資格名称：1 級建築施工管理技士

氏 名：須藤 祐一

番 号：B036300091 号

監理技術者資格者証

番 号：第 00040832892 号

（2）電気設備

1) 入札方式

条件付き一般競争入札 入札者数 1 者 1 者 辞退

2) 工事費

設計金額：53,163,000 円（税込）（内消費税額 4,833,000 円）

予定価格：48,330,000 円（税抜き）

最低制限価格：44,180,000 円（税抜き）

契約額：48,598,000 円（税込）（内消費税額 4,418,000 円）

請負率：91.41%（対予定価格）

工事請負変更：無

3) 工事請負者

会社名：株式会社イマデン

住 所：日光市吉沢 410-6

代表者：代表取締役 大栗 宏和

4) 工事期間

令和7年8月8日 ～ 令和8年6月3日

工期変更予定：無

5) 公告日

令和7年6月27日

6) 入札年月日

令和7年7月22日 午前9:00

7) 財源内訳

単費（地方債 41,200,000 円、一般財源 398,000 円）

その他（国庫支出金 0 円、その他 7,000,000 円（公共施設等整備基金））

8) 契約年月日

令和7年7月30日（変更契約：無し）

9) 契約保証金：4,859,800 円

10) 保証証券等

前払金保証証券：有、履行保証証券：無、建設業退職金共済掛金収納書：有

保証事業会社：東日本建設業保証株式会社

11) 現場代理人

会社名：株式会社イマデン

資格名称：第2種電気工事士

氏名：沼尾 恵寛

番号：26689 号

監理技術者・主任技術者

会社名：株式会社イマデン

資格名称：1級電気工事施工管理技士

氏名：村田 昭

番号：E111001739 号

監理技術者資格者証 番号：第 00021153745 号

(3) 機械設備

1) 入札方式

条件付き一般競争入札 入札者数 5 者 くじ 内 1 者 失格（最低制限価格以下）

2) 工事費

設計金額：44,176,000 円（税込）（内消費税額 4,016,000 円）

予定価格：40,160,000 円（税抜き）

最低制限価格：36,840,000 円（税抜き）

契約額：40,524,000 円（税込）（内消費税額 3,684,000 円）

請負率：91.73%（対予定価格）

工事請負変更：無

3) 工事請負者

会社名：有限会社サンエイ工業

住所：日光市瀬尾 497-7

代表者：代表取締役 横松 和美

4) 工事期間

令和7年8月8日 ～ 令和8年6月3日

工期変更予定：無

5) 公告日

令和7年6月27日

6) 入札年月日

令和7年7月22日 午前9:00

7) 財源内訳

単費（地方債 34,300,000 円、一般財源 224,000 円）

その他（国庫支出金 0 円、その他 6,000,000 円（公共施設等整備基金））

8) 契約年月日

令和 7 年 8 月 1 日（変更契約：無し）

9) 契約保証金：4,052,400 円

10) 保証証券等

前払金保証証券：有、履行保証証券：無、建設業退職金共済掛金収納書：有
保証事業会社：東日本建設業保証株式会社

11) 現場代理人

会社名：有限会社サンエイ工業

氏 名：我妻 英和

監理技術者・主任技術者

会社名：有限会社サンエイ工業

氏 名：我妻 英和

監理技術者資格者証

資格名称：1 級管工事施工管理技士

番 号：P051001448 号

資格名称：1 級管工事施工管理技士

番 号：P051001448 号

番 号：第 00030929157 号

Ⅲ. 工事調査結果

1. 計画

(1) 背景

旧小来川公民館は昭和 43 年に鉄筋コンクリート造 2 階建ての小来川総合会館として建てられた。その後、小来川公民館、小来川地区センター（支所）として利用していたが、老朽化が進み、雨漏り箇所があり、耐震性も確保されていなかった。

(2) 事業目的

小来川地区の福祉の向上を目的に、公民館の更新にあたり地元住民と協議した結果、同一敷地にデイサービスセンター、診療所もあることから、利用者の利便性を考慮し同一敷地内での建築となった。

新庁舎については、脱炭素化の視点を持った環境にやさしい快適な施設とし、また、利用者の多くが高齢者のため、バリアフリーかつ平屋建ての庁舎とした。

当該工事の工事目的は明確であり、また、計画的に検討が進められてきたものと判断される。

(3) 立地条件

過疎化、高齢化が進んでいる日光市内でも山間部の地域となる。積雪 60 cm、省エネルギー地域区分は、第 4 地域（冷涼・寒冷）に該当する。近年それほどの積雪はないが、数年に一度程度 30 cm 超の積雪がある。

2. 設計

(1) 設計方針

基本コンセプトは、地域の人々が安全に安心して使え、防災拠点となりうる施設とした。日光市内でも特に高齢化率の高い地域となるため、バリアフリー対応はもちろんの事、耐震、防災等の構造を確保し、周辺環境との調和に配慮している。山間地域の特性を生かし地場産材を活用し、地域住民に長期にわたり愛着を持って活用してもらえる建物を心掛けたとしている。

地域地区指定：都市計画区域外

【建物のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン】

「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」により、思いやり駐車場の設置、県道から点字ブロックでの誘導を設置している。

(2) 建築物の規模と特長

1) 規模

延べ面積 372.64m²

建築面積 385.67m²

構造：木造

階数：平屋建て

高さ：6.47m

軒の高さ：3.50m

基礎の底盤の深さ：0.70m

寸法情報：階高：3.2m、天井高：2.7m、横架材間内法：2.960m、横架材天端間高さ：3.080m

主要屋根情報：勾配 1階：2寸、軒の出 1.000m、ケラバの出 1.000m

2) 外部仕上

(屋根) カラーガルバリウム鋼板 $t=0.4$ 立ハゼ葺き

(外壁) 窯業系サイディング張 $t=16$

屋根と外壁の選定理由

メンテナンスとコスト両面から、公共施設として利用実績が多い材料を選定している。

3) 室構成について

主要室を次に示す。

事務室：48.02 m^2 、調理室：37.26 m^2 、大会議室：91.09 m^2

倉庫：20.7 m^2 、中会議室1：40.99 m^2 、中会議室2：45.54 m^2 、授乳室：4.96 m^2

a. 室構成の考え方、使用人数

大会議室 45名 机・椅子も同数

中会議室1 20名 机・椅子も同数 (大会議室・中会議室1は通しでの使用も想定)

中会議室2 22名 机・椅子も同数

事務室 職員3名 来所者4名 机・椅子も同数

b. 多目的便所、男子トイレ、女子トイレの考え方

多目的トイレは、身障者、高齢者、乳幼児のみならず、多くの人が使いやすいユニバーサルデザインを意識して設計している。

男子トイレ、女子トイレは、既存施設及び今後の使用形態をヒアリングの上個数を選定した。快適性、清潔さ等維持管理の容易性、およびコストを重視した。男女各ブースへの扉は設置していないが、トイレ内部がホールから見えないようレイアウトを工夫している。

要求性能を満たす設計と室配置になっていると認められる。

(3) 設計条件と設計結果

1) 設計条件

設計条件を次に示す。

地盤種別 第二種地盤 風力区分 (令46条計算用) 一般区域

地震地域係数 Z 1.00 標準せん断力係数 C_0 0.20

多雪地域区分 (積雪深) 一般 (積雪 60cm)

基準風速 V_0 30m/sec

計算ルート ルート1 (令82条各号及び令82条の4に定めるところによる構造計算)

保有水平耐力計算・層間変形角・屋根ふき材等の構造計算

令46条の壁量計算 告示第1100号第5の規定により適用除外

性能表示等級判定：行う (耐震等級2、耐風等級2)

準耐力壁等の考慮：準耐力壁等を考慮しない

壁配置の検定方法：偏心率

平面不整形の検定：行わない

2) 構造上の特徴

構造上の特徴を次に示す。

- ・平面形状はほぼ長方形であり、不整形により構造計算上の配慮を要する形状の建物ではない。
- ・鉛直構面は、X 方向、Y 方向ともに筋かい耐力壁や構造用合板張り耐力壁で構成する。
- ・水平構面は、梁及び受け材に構造用合板の四周を釘打ちする床構面と、垂木に川の字に釘打ちする勾配 屋根構面、及び小屋梁組の隅角部に火打ちを設けた構面で構成する。
- ・鉛直構面の耐力壁の柱頭柱脚接合部は、耐力壁の短期許容耐力時の応力を有効に伝達できる接合仕様とする。水平構面の仕様および横架材接合部は、水平構面の存在応力を有効に伝達できる仕様とする。
- ・基礎は、一体の鉄筋コンクリート造の布基礎とする。敷地は平坦で高基礎や擁壁などは無く、地下室も無い。

3) 地盤調査

地盤調査の項目を次に示す。

- ・地形図、土地条件図、地盤図などにより地形・地層概況を把握する。
- ・地盤調査方法： スクリューウエイト貫入試験(SWS 試験)
- ・ $q_a \geq 30\text{kN/m}^2$ より、布基礎とする。

根徹底（基礎底盤の深さ 0.7m）を地盤調査報告書と照し合せて予定の地質かどうかを確認している。

4) 構造計算書

構造計算書の許容応力度計算の検定結果一覧を閲覧した。部材断面、地盤と基礎の計算、耐震（等級 2）、耐風（等級 2）等の検定結果はすべて OK であり適切に判定されている。

設計計算書を閲覧にして以上の内容を確認した。設計内容は明確であり、不足がないことを確認した。

（4）建築、電気設備、機械設備の特長

1) 建築

a. 東立面と北立面の出入り口及び窓配置の特長

東面は職員用の出入り口となるため、通用口には軒を深く設置し、雨天時でもスムーズな使い勝手に配慮している。東面に位置する事務室に外部からの自然光と冬期の太陽熱有効利用を考慮した窓を配置している。

北面は駐車場からのメインアプローチとなるため、スロープを正面に配置し、思いやり駐車場からの動線を優先的に確保することで高齢者の来所利便性に配慮。調理室は災害時の利用も考慮し、出入り可能な引違窓を配置した。事務室は中の様子が見え、住民に開かれた施設となるよう窓を大きく配置している。コストと使い勝手双方の面から、引違窓を多用して

いる。

b. 西立面と南立面の出入り口及び窓配置の特長

西面は倉庫があるため、出し入れがしやすい位置に引違建具を配置し、災害時の避難出口も兼ね、会議室にも出入り可能な引違建具を配置している。隣地境界からは、避難通路にも対応できる十分な距離を確保している。

南面は庭として利用可能な広場に面しているため、出入り可能な引違建具を2ヶ所設置し、災害時の避難出口としても活用できるよう配慮している。窓は採光、採暖、コスト、メンテナンスを考慮して引違窓を有効的に配置している。

c. 外構の車椅子スペース、駐車場、ロードバイクスペースの配置と台数の考え方

建物規模から必要とされる車椅子対応駐車場1台に加え、高齢化率の高い地域性に配慮して、思いやり駐車場を1台配置している。また、この地域は、サイクリングロードとしても利用されている現状を踏まえ、ロードバイク駐車スペースを、道路から見える位置に確保することで、観光都市日光の公共施設として、おもてなしの心を表現している。

一般駐車場には10台程度駐車可能としている。

d. Low-E5 複層ガラスの採用理由とアルミ樹脂複合サッシの特長

建設地は省エネルギー地域区分4地域に該当するため、それに合わせた開口部仕様を採用している。アルミ樹脂複合サッシは、外側には耐久性と耐候性の高いアルミニウムを、内側には断熱性能に優れた樹脂を使用して、長期的な耐久性と快適性が両立するのが特長である。特に内部に樹脂を使用することで、内側の断熱性が高くなり、結露の発生を抑えることが出来るため、コストパフォーマンスに優れている。

e. 屋根の形状

環境への配慮と持続可能社会の実現に貢献するため、太陽光パネルの設置が設計当初からの要望の為、発電効率とメンテナンス双方を兼ね備えた形状を採用している。

f. 屋根裏のパネル張りと断熱の構造と施工要領

屋根通気を確保する為、屋根裏パネル張りを採用している。断熱は、充填断熱工法を採用して、隙間なく施工でき、高い断熱性能が長期間持続できる現場吹付で対応している。

g. 壁の施工の要点

外壁は施工性とメンテナンス、コストパフォーマンスに優れた窯業系サイディングを採用した。内壁は二重張施工で耐久性を確保している。

h. 壁の断熱仕様と防水仕様及び施工の要点

外壁の断熱は充填断熱工法として、柱・間柱間の隙間なく、かつ高い断熱性能を長期間持続できる現場吹付で施工した。外壁材下地には透湿防水シートを使用している。

各種機能と断熱性能に配慮した設計施工としていることが認められる。

2) 電気設備

電気設備の項目の特長を次に示す。

a. 電気設備

- ・電灯設備：非常用照明器具（電池内蔵形）、誘導灯（電池内蔵形）
- ・配線器具

配線ケーブルには、エコケーブルを採用している。配電盤の配置に、最適なケーブル配置になるような考慮をしている。

b. 動力設備

電気自動車用充電設備（別途工事）

c. 通信、防災等の設備

- ・ 構内交換設備

- ・ 構内情報通信網設備

情報表示設備：マルチサイン 表示方式 液晶（LCD）式

テレビ共同受信装置

火災報知設備：自動火災報知装置

- ・ 防犯入退室管理設備

建物完成後別発注となるため、本工事では、空配管のみの施工となる。

- ・ 雷保護設備：突針支持管（鋼製（溶融亜鉛メッキ HDZ35 以上））、

d. 電力貯蔵設備

- ・ 直流電源装置 鉛蓄電池（長寿命 MSE 形）

リチウムイオン蓄電池システムで対応するものである。

e. 発電設備：発電種類（即時長時間形自家発電装置）

ソーラー発電としている。太陽光発電設備の設置は、屋根面に、太陽光モジュール（470W /枚）を 30 枚設置する。

各種機能を満たす電気設備としている。

3）機械設備

機械設備の項目の特長を次に示す。

a. 空調設備

- ・ 空気調和設備：パッケージ方式（電気）

天井カセット形としデザイン性に優れ、個別運転が可能のため運用コスト削減を図ることが出来る。

- ・ 換気設備：換気方式（機械）第 3 種

構造がシンプルであるため、メンテナンスが容易である。

b. 衛生設備

- ・ 衛生器具設備

- ・ 給水設備：給水方式（上水）水道直結式

- ・ 排水設備：汚水（浄化槽）新設

- ・ 給湯設備：局所式（貯湯式：一般用）

- ・ 排水処理設備

c. 配管工事の特長と施工上の要点

寒冷地の為、寒冷地対応の一般的な配管で施工する。埋設配管のため水圧試験は重要となる。

d. 地業工事の浄化槽設置の仕様と作業の概要

浄化槽埋設に伴う掘削搬出土、及び埋戻しは設計通りの施工を遵守する。

浄化槽底盤部及び地表部のベース配筋、スラブ配筋は監督員立会いの検査を行う。特に、開口補強筋・支柱配筋は、車両対応となるので、注意を払って施工している。

各種機能を満たす機械設備としている。

(5) コスト縮減

コスト縮減項目を次に示す。

a. 設計上のコスト縮減

木造軸組在来工法で、特殊な金物、工法の使用はしていない。

大空間（大会議室の集成材による大スパン梁）以外は、一般流通木材で対応可能な構造計画をしている。

b. 施工上のコスト縮減

使用材料は、可能な限り普及品を使用している。

製作日数がかかる特殊な製品等は使用していない。

大空間以外は一般的な流通木材で対応可能な構造設計にして、使用材料は普及品を採用していることにより、コスト縮減に努めていると判断できた。

3. 積算

(1) 単価・歩掛のない場合の取扱い

単価、歩掛がない場合は、メーカー等から原則3社以上の見積り徴取を行い、最安値を単価として採用した。

(2) 数量算出・設計書の算出方法

日光市公共建築工事積算要領に定めたとおり、以下の基準を準用した。

- ・数量算出は「公共建築数量積算基準」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）を適用した。
- ・設計書の算出方法 設計書の算出（積算）は「公共建築工事積算基準」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）を適用した。
- ・書式（構成）は「公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編、設備工事編）」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）を適用した。

積算基礎チェックリスト、数量算出チェックリスト、単価資料等チェックリストにより担当技術者、主任担当技術者、管理技術者の3段階でチェックを行っていることを確認した。

積算基準、設計資料等の運用は適切であり、数量・金額は正確で算出根拠も明確であり、適正に行われたと認められる。

4. 契約

(1) 入札

入札参加資格確認資料を閲覧し問題の無いことを確認した。

入札時の予定価格は事前公表をしている。

(2) 契約締結事務

入札・契約に対して、それぞれ以下の書類を確認した。

- ・ 執行伺書、積算内訳書、条件付き一般競争入札の実施及び公告の回議書を確認した。
- ・ 入札（見積徴収）結果報告書を確認した。
- ・ 前払金保証証券、履行保証証券、建設業退職金共済掛金収納書を確認した。

入札から契約までの一連の業務は、適切に運用されていると判断できる。

(3) 変更契約

無し（変更の可能性はある）

(4) 提出書類の確認

a. 提出書類

契約に伴い提出されている下記の書類が完備していることを確認した。

- ・ 工事着手届
- ・ 主任（監理）技術者の配置
- ・ 工程表
- ・ 施工計画書

b. 保険加入状況

- ・ **建築** 法定外労災補償（建設共済等）、建設工事保険に加入していることを確認した。
- ・ **電気設備** 労働災害保険、法定外労災補償（建設共済等）、建設工事保険に加入していることを確認した。
- ・ **機械設備** 労働災害保険、法定外労災補償（建設共済等）、建設工事保険に加入していることを確認した。

入札における入札（見積）執行伺書、審査結果表、入札（見積）結果報告及び契約締結伺書を確認し、不備はないと判断できた。

単価、歩掛、積算、設計図書作成に使用した基準、指針を表-1 に示す。

表-1 単価、歩掛、積算、設計図書作成に使用した基準、指針

【建築】

No.	基準書名	発行年度	発行者
1	公共建築工事積算基準	令和 5 年基準版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
2	公共建築工事積算基準等資料	令和 7 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
3	公共建築工事共通費積算基準	令和 7 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
4	公共建築工事標準単価積算基準	令和 7 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
5	公共建築数量積算基準	令和 5 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部

6	公共建築工事積算基準等資料	令和 7 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
7	営繕工事積算チェックマニュアル	平成 27 年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
8	建築工事設計図書作成基準	令和 2 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
9	建築工事設計図書作成基準の資料	令和 2 年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
10	建築設計基準	令和 3 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
11	建築設計基準の資料	令和 3 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
12	建築構造設計基準	令和 3 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
13	建築構造設計基準の資料	令和 3 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
14	建築工事標準詳細図	平成 28 年制定	国土交通省大臣官房官庁営繕部
15	構内舗装・排水設計基準	平成 27 年制定	国土交通省大臣官房官庁営繕部
16	構内舗装・排水設計基準の資料	平成 27 年制定	国土交通省大臣官房官庁営繕部
17	建築工事積算基準・要領	令和 6 年 4 月改定	栃木県県土整備部

【設備】

No.	基準書名	発行年度	発行者
1	建築設備計画基準	令和 6 年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
2	建築設備設計基準	令和 6 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
3	建築設備工事設計図書作成基準	令和 6 年改訂	国土交通省大臣官房官庁営繕部
4	公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	令和 7 年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
5	公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）	令和 7 年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
6	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	令和 7 年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
7	公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）	令和 7 年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
8	雨水利用・排水再利用設備計画基準	平成 28 年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
9	建築設備耐震設計・施工指針	2014 年版	一般財団法人日本建築センター
10	建築設備設計計算書作成の手引き	令和 6 年版	一般社団法人 公共建築協会
11	空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメントガイドライン	平成 22 年	国土交通省大臣官房官庁営繕部

5. 施工・工事監理

（1）施工計画・設計図書、各種承諾図書、工事記録、写真

作成している施工計画書を次に示す。

a. 建築工事

建築 01. 総合施工計画書、02. 土工事施工計画書、03. 型枠工事施工計画書
04. 鉄筋工事施工計画書、05. 土壌分析施工計画書
06. 白蟻防除工事仕様書、07. コンクリート打設計画書、08. 木工事施工計画書
09. 屋根工事 施工計画書、10. 硬質ウレタン吹付工事施工計画書

11. 内装工事 施工計画書、12. 木製建具工事施工計画書、13. 鋼製建具施工計画書
14. 塗装工事施工計画書、15. 外壁サイディング工事施工要領書
16. 産業廃棄物処理計画書

b. 電気設備工事

01. 地中線工事、02. 配管工事、03. 配線工事

c. 機械設備工事

01. 配管工事、02. スリーブ工事、03. ダクト工事、04. 保温工事、05. 冷媒配管工事

施工計画書を作成し、所定の承認を経ている。施工計画書は主要工種について施工方法、施工管理等の項目で明記していることを確認した。

工種には次のものがある。主要工事の流れを図-1 に示す。

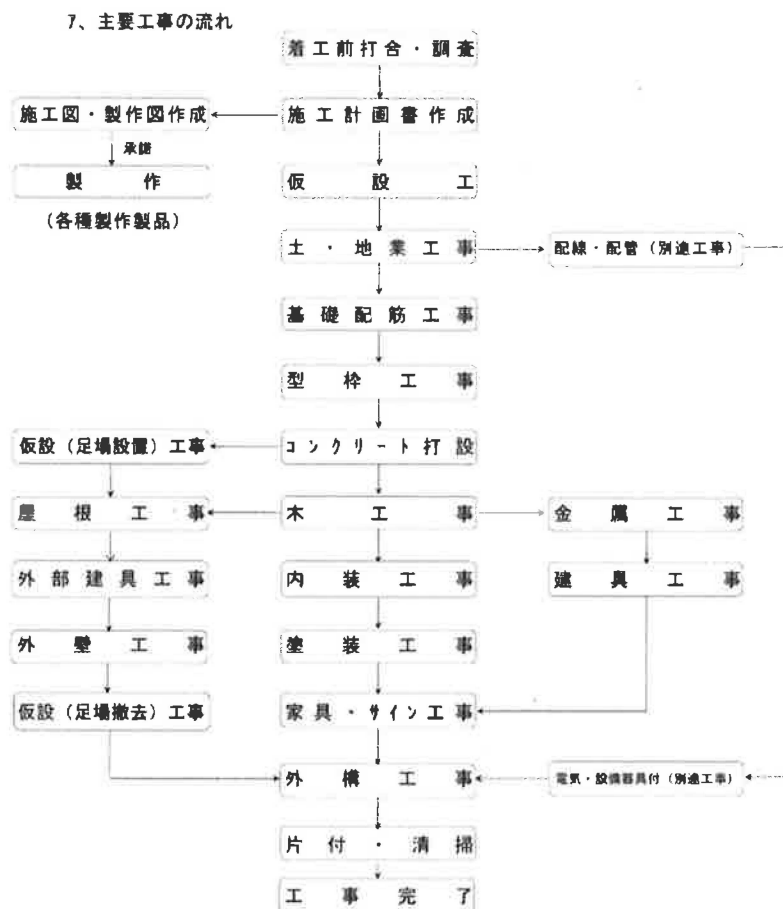


図-1 主要工事の流れ

d. 週休2日制

週休2日制は選択制であることから行っていない。

(2) 現場管理

1) 施工管理

施工管理資料の整備状況として工事管理記録を以下に示す。

- ・日報・週報・月報
- ・品質管理、出来形管理、納品管理
- ・打合せ簿、指示書、実施工程管理表
- ・工事写真帳

施工管理資料、工事記録、写真の閲覧から、工事施工は適切であると認められる。

2) 工事の進捗

工事の進捗を次に示す。

建築：計画 34.00% (12月時点)	実施 38.7% (12月時点)
電気：計画 20.46% (12月時点)	実施 21.81% (12月時点)
機械：計画 48.37% (12月時点)	実施 47.08% (12月時点)

工事の進捗は計画に対して実施の差はわずかであり、適切に管理されていると認められる。

施工管理は適切に行われていることを書類で確認した。現場視察により、設計及び施工計画書に従った施工が行われていることを確認した。

施工に関する基準を表-2に示す。基準に従って適正に行われていると認められる。

表-2 施工に関する基準

No.	基準書名	発行年度	発行者
1	公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	令和7年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
2	工事写真撮影ガイドブック（建築工事編及び解体工事編）	令和5年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
3	建築物におけるコンクリートの品質管理実施要領	平成14年12月	栃木県土木部技術管理課
4	建設工事に伴う騒音振動対策技術指針	昭和62年3月改正	建設省大臣官房技術参事官通達
5	手すり先行工法に関するガイドライン	令和5年12月改正	厚生労働省
6	建築工事監理指針	令和4年版	国土交通省大臣官房官庁営繕部
7	工事写真の撮り方	令和5年度改定	国土交通省大臣官房官庁営繕部
8	建築工事標準詳細図	令和4年度版	国土交通省大臣官房官庁営繕部

2) 安全管理

a. 安全衛生管理活動

安全衛生管理活動を次に示す。

施工体系図では、統括安全衛生責任者（本山 謙二）、元方安全衛生管理者（星野 謙一）、書記（須藤 祐一）、副会長（機械：我妻 英和、電気：沼尾 恵寛）の選定がされている。

安全衛生管理活動を次に示す。

- ・安全朝礼

- ・新規入場者教育（随時）
- ・安全衛生協議会（毎月 1 回） 各社の代表が参加
- ・統括安全衛生責任者現場巡回（1 日 1 回以上実施）
- ・店社安全パトロール（毎月 1 回）

安全衛生管理の会議記録、標識掲示及び外部への現場掲示が必要な標識類が掲示されていることを確認した。

- ・朝礼・安全会議記録
- ・安全パトロール
- ・新規入場者教育ノート
- ・建設業許可票・労災保険成立票
- ・施工体制体系図・緊急連絡体制図
- ・建設業退職金共済制度適用事業主現場標識

b. 安全衛生管理の確認

- ・重機の始業前点検は、実施されていることを書類で確認した。
- ・高所作業には、安全帯（フルハーネス）を励行している。
- ・重点安全項目は、墜落・転落である。
- ・足場組立作業主任者は、安全掲示板に表示している。
- ・安全掲示板には、今週の安全衛生目標として、「転落災害の撲滅」「工具によるケガに注意」が掲げられており、リスクアセスメント計画記録により、重大災害の抽出、災害防止の課題を明確にしている。
- ・災害防止協議会及び安全訓練を 1 ヶ月に 1 回開催している。
- ・作業区域の表示は、重機作業計画書に記載し、カラーコーンバリケードにより区画している。適宜表示板による周知を行っている。
- ・有資格者の掲示は主任者のみでなく、車両、玉掛、電気、機械に渡って有資格作業者の掲示をしている。作業の責任の所在を明確にしており、適切と思われる。
- ・工事着工から調査日までの無事故無災害記録は、目標達成時間 2,400 時間に対して、令和 8 年 1 月 7 日現在で 1,208 時間である。

作業指示の記録、KY 活動記録、重機の始業・日常点検表・安全パトロール結果を閲覧した結果、安全衛生管理活動は適正に行われていると認められた。

【提言事項】

作業場の駐車区域は狭く、整然とした印象がないので、車の駐車区分と作業用通路の区切りを明確にしたい。駐車車には車止めをして、通路はカラーコーンなどで、明確にされるように改善されることを勧める。

【提言事項】

足場は軒下の作業もあり、幅広くしっかり作られている。ただし表示が少なく管理者の掲示が足場の登り口にあると良い。使っていない足場は、立入禁止の表示をすることが勧めら

れる。

【提言事項】

室内作業では、脚立の作業が多いようであるが、登り降りの安全に注意したい。作業範囲の床の配線などの整理に気を配りたい。

【提言事項】

ウレタン吹付による断熱部分が露出しており、火気に注意したい。溶接やバーナー作業時には、消火器を横において作業すること。また、消火器は建屋入口に1箇所あったが、設置場所を示す表示があると良い。

(3) 環境保全

1) 環境保全

近隣住民への事前説明会を開催し、工事の周知説明と安全面の対策を行っている。

工事着手前の近隣建屋調査は行っていない。騒音計は設置していないが、日中工事（8:00～17:00）であり、作業時間の徹底を指示している。

12月末現在、近隣に工事に関する苦情は無く、近隣への配慮は適正に行われていると認められる。

2) 廃棄物の処理

廃棄物の削減と適正処理、CO₂削減に繋がる取組推進、水質汚濁の防止、振動・粉塵対策等も定例会議で指示しているとのことである。

廃棄物の処理に関しては、マニフェストに従い処理されていることを確認した。産業廃棄物の管理を表-3に、建設副産物管理を表-4に示す。

表-3 産業廃棄物の管理

No.	項目	産業廃棄物			土捨
1	産業廃棄物種類	コンクリート殻	アスファルト殻	建設汚泥	建設発生土
2	委託契約書（有／無）	有	有	有	無
3	処分業許可証（有／無）	有	有	有	無
4	収集・運搬業許可証（有／無）	有	有	有	無
5	処分地・運搬経路図（有／無）	有	有	有	無
6	マニフェスト管理（有／無）	有	有	有	無

表-4 建設副産物の管理

No.	項目	建設副産物		
1	建設副産物種類	安定型混合廃棄物	木材	石膏ボード
2	委託契約書（有／無）	有	有	有
3	処分業許可証（有／無）	有	有	有

4	収集・運搬業許可証（有／無）	有	有	有
5	処分地・運搬経路図（有／無）	有	有	有
6	マニフェスト管理（有／無）	有	有	有

6. 検査・品質管理

（１）検査・品質管理

検査・品質管理は、工程ごとに社内検査、監理者検査、日光市による立会い検査を行っている。定例会議は1回/2週で行い、それ以外は、工事の進捗に応じて検査立会を実施している。

試験結果報告書一覧表（建築・電気設備・機械設備）に示された、試験・検査項目を次に示す。

a. 建築

境界杭、地縄確認、丁張検査、床付検査、捨てコン高さ検査、基礎配筋検査、コンクリート強度試験、木材工場検査、土間配筋検査、木軸接合部金物検査、木軸建入検査

b. 電気設備

接地抵抗測定

c. 機械設備

浄化槽満水試験、土間給水配管水圧・排水配管満水試験、給水配管水圧試験（全系統）、浄化槽ベースコンクリート圧縮強度試験

各工種時に立会いを実施し、作業が施工計画書記載のとおりに進んでいることを確認した。

d. 使用材料承認願

次の項目を確認した。

- ・使用材料届け並びに承認願（建築）
- ・使用材料届け並びに承認願（電気設備）
- ・使用材料届け並びに承認願（機械設備）

検査・品質管理は正しく管理されていることを確認した。

（２）維持管理

庇を深くとることにより、外壁の保護を図るとともに、長尺の屋根材を使用することで、防水性を高めている。

維持管理について、適切に配慮されていると認められる。

7. 総括

工事監査資料及び関係書類並びに現地の調査を実施し、各項目の監査内容について質疑応答を行った。質疑に関する口頭及び資料による回答は十分なものであった。

技術調査の結果、工事全般に関する是正や瑕疵は認められず、問題ないものと判断する。

ただし、更なる工事施工向上に関しての提言事項はあり、今後に向けて留意・検討をお願いする。

本工事の計画、設計、積算、契約、施工、工事監理の各段階における技術的事項について調査した結果、計画通りに実施され良好であったと認められた。

最後に、当該工事が安全に完了し、当該施設が活用されることを切に望む。

8. 写真

施工状況を写真-1～写真-14に示す。



写真-1 含水率検査実施状況



写真-2 床付け検査実施状況



写真-3 基礎配筋施工状況



写真-4 土間コンクリート打設状況



写真-5 安全掲示板



写真-6 作業場入口



写真-7 作業事務所前



写真-8 工事掲示板（作業所外部出入口）



写真-9 大ホール作業状況



写真-10 中会議室2作業状況



写真-11 外壁（北面）窯業系サイディング



写真-12 屋根 カラーガルバリウム鋼板

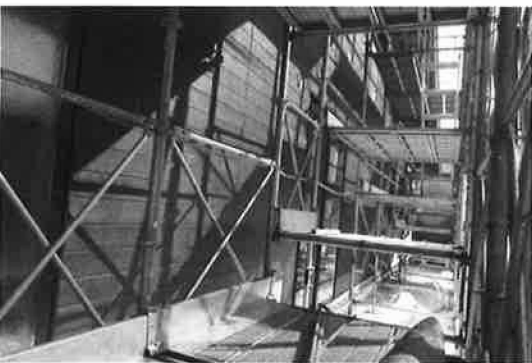


写真-13 足場（西面）



写真-14 産業廃棄物（木屑）ボックス



日監査第73号

令和8年(2026年)3月23日

日光市議会議長 齋藤文明 様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 荒川 礼子

(公印省略)

令和7年度定例監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき、定例監査及び財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり提出します。

記

- 1 監査の対象 保険年金課・資源循環推進課（定例監査）
公益社団法人 日光市シルバー人材センター（財政援助団体等監査）
- 2 監査の期間 令和8年1月9日～令和8年1月22日
- 3 監査の結果 別紙のとおり

令和7年度 定例 監査 結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

保険年金課

4 監査の期間

令和8年1月9日～令和8年1月22日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年11月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 定例 監査 結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

資源循環推進課

4 監査の期間

令和8年1月9日～令和8年1月22日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年11月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

（ア）単価契約に係る業務委託において、見積（入札）実施の通知に「入札額、落札額ともに小数点以下の端数を切り捨てる」旨を記載しているが、契約時に小数点以下の端数を含めた額で契約し、契約額と落札額の齟齬を生じているものが見受けられた。

8 意見及び要望

なし

令和7年度 財政援助団体等監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による財政援助団体等監査

3 監査の対象

公益社団法人 日光市シルバー人材センター

4 監査の期間

令和8年1月9日～令和8年1月22日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年11月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は事務局長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められた。

（2）指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

8 意見及び要望

新たな就業機会の創出のため、実績が少ない派遣事業は今後の事業拡大の可能性があると考えられる。そのため、企業が求める資格を有する人材の発掘や、受け入れ先となる事業者の把握、それぞれのニーズや条件等の実態調査に取り組まれるようお願いしたい。



日監査第74号

令和8年(2026年)3月23日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 荒川 礼子

(公印省略)

令和7年度定例監査及び財政援助団体等監査の結果について(提出)

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき、定例監査及び財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり提出します。

記

1 監査の対象

監査の種類	監査対象
定例監査	消防本部
財政援助団体等監査 (指定管理者監査)	日光市温泉保養センター「やしおの湯」 日光市温泉保養センター「日光温泉」 (指定管理者:株式会社 塚原緑地研究所) (所管課:日光観光課)

2 監査の期間 令和8年2月6日～令和8年2月19日

3 監査の結果 別紙のとおり

令和7年度 定例 監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定例監査

3 監査の対象

消防本部（総務課、予防課、警防課、通信指令課）、消防署（今市、日光、藤原）

4 監査の期間

令和8年2月6日～令和8年2月19日

5 監査の着眼点

事務の執行及び経営に係る事業の管理が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年12月末日現在で実施した。

（2）事前に提出を求めた資料及び関係帳簿を主体として照査し、当日は各課長から総括説明を受けたあと、関係職員を交えて質疑応答及び説明を聴取した。

7 監査の結果

（1）総括

提出された財務に関する関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていると認められたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

日光消防署

（ア）工事に関する請書において、請負金額の記載誤りがあった。落札額（見積額）と請負金額が一致していないにもかかわらず支払いまで済んでおり、確認が不十分のまま形式的に請書を受け取っていると思われる。

8 意見及び要望

なし。

令和7年度 財政援助団体等監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査

3 監査の対象

指定管理施設 日光市温泉保養センター「やしおの湯」

日光市温泉保養センター「日光温泉」

指定管理者 株式会社 塚原緑地研究所

所 管 課 日光観光課

4 監査の期間

令和8年2月6日～令和8年2月19日

5 監査の着眼点

指定管理に係る出納その他の事務が、指定管理者制度の目的に沿い適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

（1）令和7年度事務事業について、令和7年12月末現在で実施した。

（2）あらかじめ提出を求めた監査資料、関係帳簿及び証ひょう類等を主体として照査するとともに、指定管理者の関係職員及び所管課職員から事務事業の執行について説明を受け、質疑等を行った。また、現地調査を行った。

7 監査の結果

（1）総括

指定管理者から提出された関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

（2）指摘事項

[指定管理者（株式会社 塚原緑地研究所）]

(ア) 小口現金出納帳において、前月末の残高と翌月初めの繰越額が不一致の月があり、帳簿と実現金にズレがある状態のままになっている。

[指定管理者・所管課共通]

(ア) 備品等の取り扱いについて、備品等（Ⅰ種・Ⅱ種）の備品管理台帳において、購入年月日等の記載事項が多数未記載であった。また、備品の定義が不明であり、消耗品と思われるものも備品台帳に記載されており未整備の状態であった。

(イ) 自主事業を実施するにあたり、自主事業実施計画書が提出されていなかった。

8 意見及び要望

[指定管理者（株式会社 塚原緑地研究所）]

(1) 温泉施設の利用料等の現金管理については、適正な取り扱いはもとより、安全性の確保も重要であることから、安全管理体制のより一層の強化を図るため、所管課と連携の上、検討されたい。

[所管課（日光観光課）]

(1) 10年、20年先を見据え、市民や観光客に快適で安定したサービスを提供し続けるため、施設の現状や収支状況、利用者ニーズ等を詳細に分析し、今後の運営を含めた各施設の将来像について、計画を立てて慎重に検討されたい。